



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフ・シー・シー

コード番号 7296 URL <http://www.fcc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 住田 四郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括

(氏名) 木村 光雅

TEL 053-523-2400

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,621	21.3	12,852	130.9	12,672	108.6	8,041	257.4
22年3月期	96,943	△20.1	5,566	△31.1	6,075	△22.8	2,250	△42.0

(注) 包括利益 23年3月期 5,518百万円 (△7.0%) 22年3月期 5,934百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	160.23	—	11.6	13.1	10.9
22年3月期	44.10	—	3.3	6.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 121百万円 22年3月期 171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	98,531	77,268	72.0	1,412.95
22年3月期	94,634	73,792	71.6	1,350.16

(参考) 自己資本 23年3月期 70,914百万円 22年3月期 67,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,991	△5,350	△1,657	22,545
22年3月期	9,619	△3,701	△5,410	15,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,323	59.0	2.0
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,606	20.0	2.3
24年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	52,644,030 株	22年3月期	52,644,030 株
23年3月期	2,454,936 株	22年3月期	2,454,695 株
23年3月期	50,189,209 株	22年3月期	51,027,721 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,959	17.7	2,671	—	4,356	△13.5	3,451	△13.7
22年3月期	37,346	△22.2	△737	—	5,037	12.9	4,000	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	68.78	—
22年3月期	78.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	59,899		47,923		80.0		954.85	
22年3月期	58,070		46,120		79.4		918.92	

(参考) 自己資本 23年3月期 47,923百万円 22年3月期 46,120百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(有価証券引関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 重要な会計方針	44
(5) 会計処理方法の変更	46
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、景気回復に伴い主にアジア地域で二輪車需要が大幅に増加したことや、平成22年9月初旬まで実施された国内におけるエコカー補助金等の自動車購入支援策、北米における自動車需要の回復及び中国における自動車需要の増加等により順調に回復基調を辿りました。この結果、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による主要顧客の生産休止に伴う影響等もありましたが、売上高は117,621百万円（前期比21.3%増）、営業利益は12,852百万円（前期比130.9%増）、経常利益は12,672百万円（前期比108.6%増）、税金等調整前当期純利益は12,573百万円（前期比128.2%増）、当期純利益は8,041百万円（前期比257.4%増）となりました。

各セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

① 二輪車用クラッチ

景気回復に伴うアジア地域における二輪車需要の大幅な増加に加え、輸出用の大型二輪車用クラッチ販売が堅調に推移したことにより売上高は68,202百万円（前期比24.5%増）、営業利益は9,904百万円（前期比84.5%増）となりました。

② 四輪車用クラッチ

平成22年9月初旬まで実施された国内におけるエコカー補助金等の自動車購入支援策及び北米における自動車需要の回復により主要顧客向け販売が増加したことに加え、フォード向け及び中国における主要顧客向け販売が大幅に増加いたしました。この結果、東日本大震災による主要顧客の生産休止に伴う影響等もありましたが、売上高は49,419百万円（前期比17.2%増）、営業利益は2,948百万円（前期比1,389.2%増）となりました。

所在地別の状況は次のとおりであります。

① 日本

東日本大震災による国内生産ラインの一部休止に伴う影響等もありましたが、四輪車用クラッチ販売は、年度前半はエコカー補助金・減税の自動車購入支援策により、エコカー補助金が終了した9月初旬以降は、輸出用の中国向け販売の増加により順調に推移いたしました。また、輸出用の大型二輪車用クラッチ販売も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は32,202百万円（前期比21.5%増）、営業利益は2,947百万円（前期は754百万円の営業損失）となりました。

② 北米

主要顧客向け四輪車用クラッチ販売が堅調に推移したことに加え、フォード向けも大幅に増加したことにより売上高は23,088百万円（前期比14.0%増）、営業利益は1,809百万円（前期比42.0%増）となりました。

③ アジア

景気回復に伴うインドネシア、タイ、インド等における二輪車用クラッチ販売の大幅な増加に加え、中国における四輪車用クラッチ販売も順調に推移したことにより売上高は56,983百万円（前期比26.8%増）、営業利益は7,235百万円（前期比76.1%増）となりました。

④ その他の地域

ブラジルにおける二輪車需要の回復により売上高は5,347百万円（前期比1.8%増）、営業利益は438百万円（前期比7.2%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の業績見通しにつきましては、当社グループの生産拠点への重大な影響は無かったものの、今般の東日本大震災による自動車産業への様々な深刻な影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は98,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,897百万円増加いたしました。流動資産は52,428百万円となり前連結会計年度末に比べ6,881百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加6,847百万円及びたな卸資産の増加1,236百万円等によるものであります。固定資産は46,102百万円となり前連結会計年度末に比べ2,984百万円減少いたしました。これは主にのれんの増加により無形固定資産が1,176百万円増加したものの、有形固定資産が4,169百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は21,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円増加いたしました。流動負債は16,609百万円となり前連結会計年度末に比べ718百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が801百万円減少したものの、短期借入金が548百万円、ファクタリング債務が490百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は4,653百万円となり前連結会計年度末に比べ296百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少362百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は77,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,476百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額合計が3,434百万円減少したものの、利益剰余金が6,586百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、法人税等の支払額3,958百万円、有形固定資産の取得による支出3,919百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,043百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が12,573百万円及び減価償却費が6,725百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,071百万円増加し、22,545百万円（前期比45.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,991百万円（前期比55.8%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益12,573百万円及び減価償却費6,725百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1,835百万円及び法人税等の支払額3,958百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,350百万円（前期比44.5%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,919百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,043百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,657百万円（前期比69.4%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,965百万円（内、少数株主への配当金の支払額509百万円を含む。）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	67.82	66.84	71.36	71.61	71.97
時価ベースの自己資本比率（%）	127.73	57.33	55.86	98.38	101.87
債務償還年数（年）	0.11	0.19	0.20	0.14	0.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	215.93	161.63	86.88	177.54	389.12

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案し、1株当たり16円を予定しており、中間配当金を含めた当期の1株当たりの配当金は32円となる予定であります。この結果、当期の連結配当性向は20.0%となる見込みです。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を32円（内、中間配当金16円）とさせていただく予定であります。

なお、第81期の中間配当についての取締役会決議は平成22年10月27日に行っております。

(4) 事業等のリスク

① クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関等を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つであります。今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発され普及しないという保証はありません。加えて、内燃機関等を動力としない次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

② 特定の産業及び取引先への依存

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車等の生産台数及び各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループに対する売上高の割合は当連結会計年度において約70%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

③ 海外展開について

近年、当社グループの海外生産比率は高い比率で推移しております。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

④ 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的な影響を最小化するために対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しているため、将来、想定されている東海地震・東南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[二輪車用クラッチ]

主にオートバイ、スクーター、ATV (バギー) 及び汎用機用クラッチの製造販売、並びにその他二輪車・四輪車用部品及び部材の製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株) (注)、エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション (フィリピン)、上海中瑞・富士離合器有限公司 (中国)、成都永華富士離合器有限公司 (中国)、エフシーシー ドブラジル リミターダ (ブラジル)、エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド (タイ)、台湾富士離合器股份有限公司 (台湾)、エフシーシー リコー リミテッド (インド)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、ピーティー エフシーシー インドネシア (インドネシア)、エフシーシー (ベトナム) カンパニーリミテッド (ベトナム)

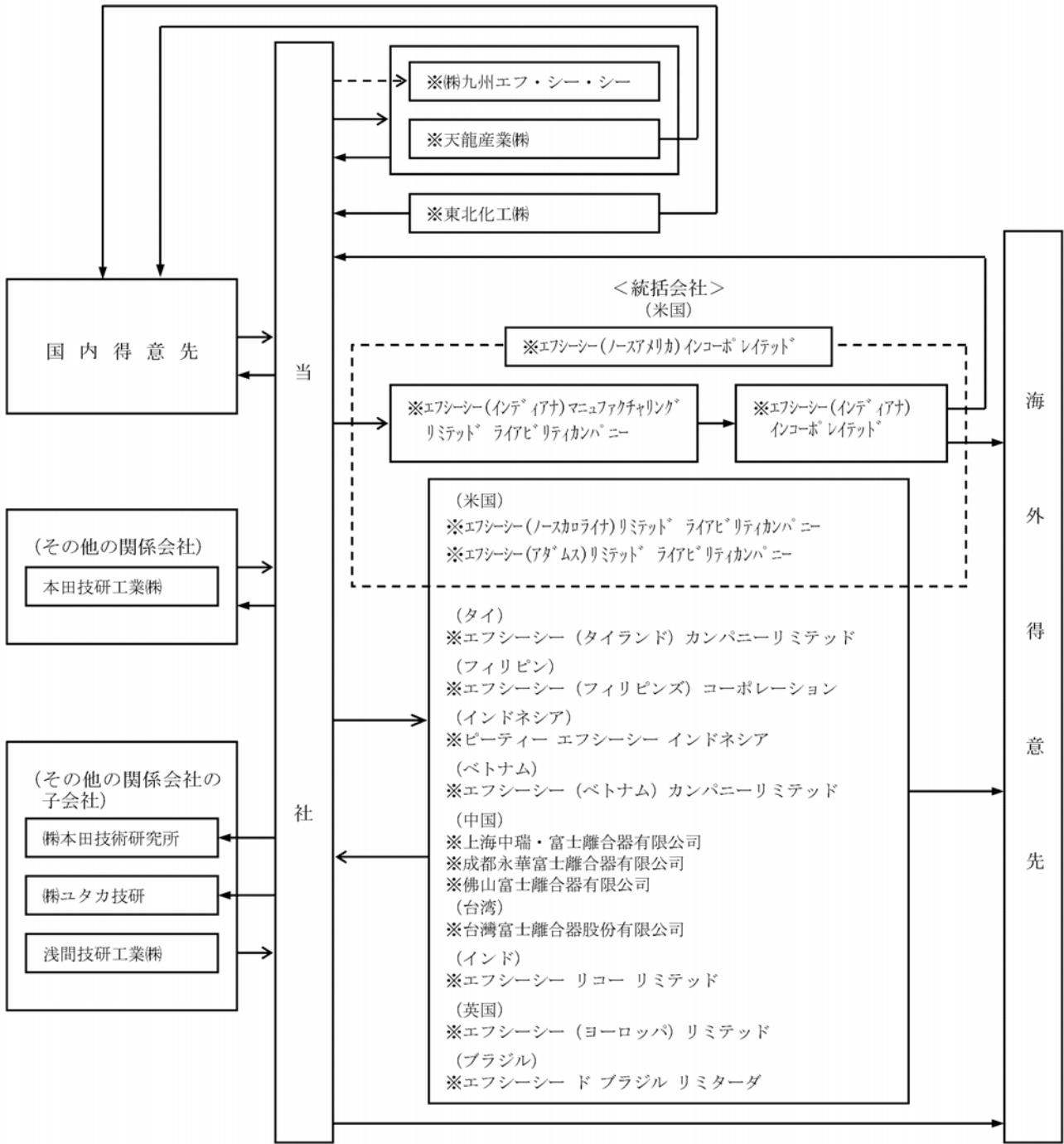
(注) 株式取得により、当連結会計年度より東北化工株式会社を連結の範囲に含めております。

[四輪車用クラッチ]

主にオートマチック車、マニュアル車用クラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション (フィリピン)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国) 及びエフシーシー (インディアナ) マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー (米国)
販売	エフシーシー (インディアナ) インコーポレイテッド (米国)
製造販売	当社、エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド (タイ)、エフシーシー リコー リミテッド (インド)、ピーティー エフシーシー インドネシア (インドネシア)、エフシーシー (アダムス) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、佛山富士離合器有限公司 (中国)

事業系統図



※印：連結子会社

材料及び部品の受け入れ並びに供給

 製品の供給

 土地の賃貸

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。	
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	54.67	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。	
東北化工(株)	東京都品川区	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	当社製品の購入。 役員の兼任あり。	
エフシーシー（ノースアメリカ）インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 0.5	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社を通じてのエフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー製造の製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 5
エフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.3	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 5
エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
成都永華富士離合器有限公司	中国 四川省	百万米ドル 8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
上海中瑞・富士離合器有限公司	中国 上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	百万米ドル 18	四輪車用クラッチ	87.4 (27.4)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
台湾富士離合器股份有限公司	台湾 台南縣	百万 ニュートイランド 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー リコー リミテッド	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 4
ピーティー エフシーシー インドネシア	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 5
エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	70	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド	英国 ミルトンキーンズ市	百万英ポンド 6	二輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	(注) 2
エフシーシー ドブラジル リミターダ	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	(注) 2

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド、ピーティー エフシーシー インドネシア及びエフシーシー リコー リミテッドは、売上高（連結相互会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに 内燃機関の製造・ 販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料及 び部品の購入。	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境に配慮し、独創的なアイデアと技術で、お客様に喜ばれる製品を供給することで社会へ貢献する。」ことを経営の基本理念としております。

そのために、「積極性・独創性を重視し、改革・改善を行う」「常に高い目標を目指し、自己研鑽に励む」「スピードリーかつタイムリーに行動する」「環境に配慮した企業活動を行う」「人の和を大切にし、明るい職場をつくる」ことを当社グループの役職員の行動指針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、クラッチ事業における市場シェアの拡大及びクラッチ事業以外での新規事業の展開を目指し、平成23年度を初年度とする3ヶ年の第8次中期経営計画を策定し、そのための重点施策を以下のとおり定めております。

- ① 新規顧客の獲得・新事業の創出。
- ② 顧客満足度の向上。
- ③ コスト競争力の向上。
- ④ 組織の全体・地域最適の実現及び成長基盤の整備。

(3) 会社の対処すべき課題

未曾有の大災害となった東日本大震災が自動車業界に与える様々な影響が国内外ともに懸念されますが、当社グループは、更なる生産効率の向上及び経費・固定費の削減に取り組むとともに、短期的な受注量の変動にも対応できる柔軟な企業体質への転換を図り、事業基盤をより強固にしていかなければなりません。

また、中長期的にクラッチ製品以外の第2の柱となる新事業を構築することが経営上の極めて重要な課題であります。

各セグメントの当面の主な課題は次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

インドネシア、インド及びベトナム等における生産能力の拡充、並びに同地域におけるスクーター用部品の内作取入による付加価値の向上。

(四輪車用クラッチ)

米国及び中国における生産能力の拡充及び新機種対応。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,988	22,836
受取手形及び売掛金	15,316	14,339
商品及び製品	1,725	2,009
仕掛品	2,212	2,415
原材料及び貯蔵品	6,798	7,549
繰延税金資産	944	1,244
短期貸付金	537	120
その他	2,027	1,919
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	45,547	52,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 22,179	※2 22,393
減価償却累計額	△9,765	△10,964
建物及び構築物（純額）	※2 12,413	※2 11,428
機械装置及び運搬具	60,836	59,422
減価償却累計額	△42,879	△45,285
機械装置及び運搬具（純額）	17,956	14,137
工具、器具及び備品	10,627	10,817
減価償却累計額	△8,864	△9,464
工具、器具及び備品（純額）	1,763	1,353
土地	※2 7,169	※2 7,471
建設仮勘定	359	1,103
有形固定資産合計	39,663	35,493
無形固定資産		
のれん	40	1,307
その他	555	466
無形固定資産合計	596	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,014	※1 6,791
長期貸付金	327	398
繰延税金資産	681	836
その他	※2 855	※2 861
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	8,826	8,835
固定資産合計	49,086	46,102
資産合計	94,634	98,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,498	7,355
ファクタリング債務	1,839	2,330
短期借入金	※2 885	※2 1,433
未払法人税等	※3 1,745	944
賞与引当金	1,181	1,380
その他	2,740	3,165
流動負債合計	15,891	16,609
固定負債		
長期借入金	※2 501	139
繰延税金負債	2,196	2,292
退職給付引当金	1,249	1,355
役員退職慰労引当金	11	23
その他	991	842
固定負債合計	4,950	4,653
負債合計	20,841	21,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	66,463	73,050
自己株式	△3,406	△3,407
株主資本合計	71,798	78,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,989	2,792
為替換算調整勘定	△7,024	△10,262
その他の包括利益累計額合計	△4,035	△7,470
少数株主持分	6,029	6,354
純資産合計	73,792	77,268
負債純資産合計	94,634	98,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	96,943	117,621
売上原価	82,172	94,529
売上総利益	14,771	23,092
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,159	1,405
給料及び手当	2,375	2,441
賞与引当金繰入額	180	201
退職給付費用	221	234
役員退職慰労引当金繰入額	10	1
減価償却費	224	206
研究開発費	※4 2,807	※3 2,853
その他	2,224	2,897
販売費及び一般管理費合計	9,205	10,240
営業利益	5,566	12,852
営業外収益		
受取利息	131	176
受取配当金	74	107
持分法による投資利益	171	121
その他	295	254
営業外収益合計	673	659
営業外費用		
支払利息	54	38
為替差損	74	768
その他	36	31
営業外費用合計	164	838
経常利益	6,075	12,672
特別利益		
前期損益修正益	※3 31	—
固定資産売却益	※1 28	※1 48
補助金収入	40	40
特別利益合計	99	88
特別損失		
固定資産除売却損	※2 331	※2 99
投資有価証券評価損	—	54
事業整理損	235	—
災害による損失	97	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
その他	—	0
特別損失合計	665	188
税金等調整前当期純利益	5,509	12,573
法人税、住民税及び事業税	2,577	3,518
法人税等調整額	△115	△155
法人税等合計	2,462	3,363
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,209
少数株主利益	797	1,167
当期純利益	2,250	8,041

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△199
為替換算調整勘定	—	△3,483
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	△3,691
包括利益	—	5,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,598
少数株主に係る包括利益	—	919

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
前期末残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
前期末残高	65,710	66,463
当期変動額		
剰余金の配当	△1,497	△1,455
当期純利益	2,250	8,041
当期変動額合計	752	6,586
当期末残高	66,463	73,050
自己株式		
前期末残高	△1,122	△3,406
当期変動額		
自己株式の取得	△2,284	△0
当期変動額合計	△2,284	△0
当期末残高	△3,406	△3,407
株主資本合計		
前期末残高	73,330	71,798
当期変動額		
剰余金の配当	△1,497	△1,455
当期純利益	2,250	8,041
自己株式の取得	△2,284	△0
当期変動額合計	△1,531	6,586
当期末残高	71,798	78,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,941	2,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	△196
当期変動額合計	1,047	△196
当期末残高	2,989	2,792
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,506	△7,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,482	△3,238
当期変動額合計	1,482	△3,238
当期末残高	△7,024	△10,262
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,564	△4,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	△3,434
当期変動額合計	2,529	△3,434
当期末残高	△4,035	△7,470
少数株主持分		
前期末残高	6,359	6,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329	324
当期変動額合計	△329	324
当期末残高	6,029	6,354
純資産合計		
前期末残高	73,124	73,792
当期変動額		
剰余金の配当	△1,497	△1,455
当期純利益	2,250	8,041
自己株式の取得	△2,284	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,199	△3,109
当期変動額合計	668	3,476
当期末残高	73,792	77,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,509	12,573
減価償却費	7,550	6,725
のれん償却額	75	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△453	1
受取利息及び受取配当金	△206	△283
支払利息	54	38
為替差損益 (△は益)	64	200
持分法による投資損益 (△は益)	△171	△121
前期損益修正損益 (△は益)	△31	—
固定資産除売却損益 (△は益)	303	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	54
災害損失	97	11
補助金収入	△40	△40
事業整理損失	235	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
その他の特別損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,651	203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,445	△1,835
その他の資産の増減額 (△は増加)	△157	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,263	522
ファクタリング債務の増減額 (△は減少)	54	267
その他の負債の増減額 (△は減少)	△123	△18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	378	43
小計	12,192	18,450
利息及び配当金の受取額	250	560
利息の支払額	△54	△58
災害損失の支払額	△56	△3
その他	39	—
法人税等の支払額	△2,752	△3,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,619	14,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,866	△311
定期預金の払戻による収入	2,150	525
有形固定資産の取得による支出	△4,456	△3,919
有形固定資産の売却による収入	68	91
無形固定資産の取得による支出	△8	△34
無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△28	△33
その他の投資の取得による支出	△12	△27
その他の投資の売却による収入	751	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,043
貸付けによる支出	△1,804	△1,035
貸付金の回収による収入	1,461	1,374
その他	40	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,701	△5,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36	486
長期借入金の返済による支出	△101	△178
自己株式の取得による支出	△2,284	△0
配当金の支払額	△1,498	△1,456
少数株主への配当金の支払額	△1,488	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,410	△1,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	△911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	818	7,071
現金及び現金同等物の期首残高	14,654	15,473
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,473	※1 22,545

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載しているため省略しております。 なお、東北化工(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 常州光華興精機有限公司 他2社 常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 持分法を適用していない非連結子会社ガンビット リアルティ インコーポレイテッドは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 常州光華興精機有限公司 他2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他2社 持分法を適用していない非連結子会社ガンビット リアルティ インコーポレイテッド、他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド、エフシーシー ド ブラジル リミターダ、ピーティアー エフシーシー インドネシア、台湾富士離合器股份有限公司、エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド及び佛山富士離合器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 原材料・貯蔵品</p> <p> 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7年～42年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p> 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p> 原材料・貯蔵品</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年10月 1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月 31日）を適用しております。 これにより退職給付債務が73百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より償却しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>企業結合が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 未払法人税等のうち1,355百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>	投資有価証券(株式)	660百万円	担保資産		建物	189百万円	土地	325百万円	投資その他の資産その他	4百万円	合計	518百万円	担保付債務		短期借入金	15百万円	長期借入金	3百万円	合計	18百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	投資有価証券(株式)	774百万円	担保資産		建物	179百万円	土地	325百万円	投資その他の資産その他	4百万円	合計	508百万円	担保付債務		短期借入金	3百万円
投資有価証券(株式)	660百万円																																				
担保資産																																					
建物	189百万円																																				
土地	325百万円																																				
投資その他の資産その他	4百万円																																				
合計	518百万円																																				
担保付債務																																					
短期借入金	15百万円																																				
長期借入金	3百万円																																				
合計	18百万円																																				
投資有価証券(株式)	774百万円																																				
担保資産																																					
建物	179百万円																																				
土地	325百万円																																				
投資その他の資産その他	4百万円																																				
合計	508百万円																																				
担保付債務																																					
短期借入金	3百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正益は、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッドにおける過年度の輸入税に対する還付金であります。</p>	機械装置及び運搬具	27百万円	工具器具備品	0百万円	合計	28百万円	売却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具備品	1百万円	小計	6百万円	除却損		建物及び構築物	226百万円	機械装置及び運搬具	63百万円	工具器具備品	34百万円	小計	325百万円	合計	331百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	機械装置及び運搬具	47百万円	工具器具備品	0百万円	合計	48百万円	売却損		機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	0百万円	小計	6百万円	除却損		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	80百万円	工具器具備品	8百万円	小計	92百万円	合計	99百万円
機械装置及び運搬具	27百万円																																																						
工具器具備品	0百万円																																																						
合計	28百万円																																																						
売却損																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																						
機械装置及び運搬具	4百万円																																																						
工具器具備品	1百万円																																																						
小計	6百万円																																																						
除却損																																																							
建物及び構築物	226百万円																																																						
機械装置及び運搬具	63百万円																																																						
工具器具備品	34百万円																																																						
小計	325百万円																																																						
合計	331百万円																																																						
機械装置及び運搬具	47百万円																																																						
工具器具備品	0百万円																																																						
合計	48百万円																																																						
売却損																																																							
機械装置及び運搬具	5百万円																																																						
工具器具備品	0百万円																																																						
小計	6百万円																																																						
除却損																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																						
機械装置及び運搬具	80百万円																																																						
工具器具備品	8百万円																																																						
小計	92百万円																																																						
合計	99百万円																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※4. 当連結会計年度の研究開発費の総額は2,807百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。	※3. 当連結会計年度の研究開発費の総額は2,853百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,777 百万円
少数株主に係る包括利益	1,157 百万円
計	5,934 百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,075 百万円
為替換算調整勘定	1,809 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1 百万円
計	2,887 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式 (注)	1,004,209	1,450,486	—	2,454,695
合計	1,004,209	1,450,486	—	2,454,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450,486株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,450,000株、単元未満株式の買取りによる増加486株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	826	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	671	13	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式 (注)	2,454,695	241	—	2,454,936
合計	2,454,695	241	—	2,454,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	803	16	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,988百万円	現金及び預金勘定 22,836百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△515百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△291百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>15,473百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>22,545百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	208	174	34	工具器具備品	45	40	4
工具器具備品	149	127	22				
合計	358	301	57				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52百万円 1年超 4百万円 合計 57百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 74百万円 (4) 減価却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 0百万円 合計 4百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 52百万円 (4) 減価却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4百万円 合計 6百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 4百万円 合計 8百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,156	998	5,158
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,156	998	5,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	124	170	△46
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	124	170	△46
	合計	6,280	1,168	5,112

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額73百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,830	1,042	4,787
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,830	1,042	4,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	113	116	△2
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	113	116	△2
	合計	5,944	1,159	4,785

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額72百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について54百万円 (その他有価証券で時価のある株式54百万円、非上場株式0百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△5,779	△6,067
ロ. 年金資産	3,769	4,063
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,009	△2,003
ニ. 未認識数理計算上の差異	769	717
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	△65
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,239	△1,351
ト. 前払年金費用	9	△3
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△1,249	△1,355

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	865	957
ロ. 利息費用	81	82
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	104	97
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	△7
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,052	1,130

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 勤務費用には、総合型である日本自動車部品工業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	124,469百万円	144,741百万円
年金財政計算上の給付債務の額	180,010百万円	165,585百万円
差引額	△55,541百万円	△20,843百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成21年3月分)	(平成22年3月分)
	4.47%	4.73%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,625百万円及び剰余金781百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を平成21年3月期において120百万円、平成22年3月期において116百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	—————	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	461	519
未実現たな卸資産売却益	329	389
たな卸資産評価減	144	151
未払費用	131	142
未払事業税	—	109
その他	123	168
小計	1,190	1,480
評価性引当額	△56	△49
計	1,133	1,430
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	634	724
退職給付引当金	485	527
未実現固定資産売却益	423	430
役員退職慰労引当額	166	147
その他	143	217
小計	1,853	2,047
評価性引当額	△76	△188
計	1,776	1,859
繰延税金資産合計	2,909	3,289
繰延税金負債（流動）		
未分配留保利益	△124	△103
その他	△25	△1
計	△150	△105

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△2,036	△1,905
減価償却費	△750	△902
固定資産圧縮記帳積立金	△504	△536
その他	△38	△52
計	△3,330	△3,395
繰延税金負債合計	△3,480	△3,501
繰延税金資産（負債）の純額	△570	△211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.75	39.75
(調整)		
海外子会社税率差異	△10.98	△11.53
外国税額控除	3.12	△4.63
海外子会社からの配当等益金不算入額	△24.30	△2.13
試験研究費税額控除	△2.13	△1.78
海外子会社源泉税損金不算入額	4.39	0.47
評価性引当額	2.58	1.89
受取配当金連結消去	35.67	2.93
海外子会社繰越欠損金	△3.49	—
その他	0.08	1.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.69	26.75

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東北化工株式会社
事業の内容 樹脂製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

クラッチの重要構成部材である摩擦材の原材料の安定調達のため。

(3) 企業結合日

平成22年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

東北化工株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における東北化工株式会社の株式の時価	2,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18百万円
取得原価		2,518百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,376百万円

(2) 発生原因

主として東北化工株式会社の将来の事業展開に期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,132	百万円
固定資産	591	百万円
資産合計	1,723	百万円
流動負債	436	百万円
固定負債	144	百万円
負債合計	581	百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、二輪車・四輪車及び汎用機用クラッチの製造販売を主な事業としております。セグメント売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,507	20,259	44,925	5,251	96,943	—	96,943
(2)セグメント間の内部売上高	11,446	653	1,243	154	13,497	(13,497)	—
計	37,953	20,912	46,168	5,405	110,441	(13,497)	96,943
営業費用	38,708	19,639	42,061	4,996	105,405	(14,027)	91,377
営業利益又は損失 (△)	△754	1,273	4,107	409	5,036	530	5,566
II. 資産	60,754	16,177	34,375	4,202	115,509	(20,875)	94,634

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 …… 英国、ブラジル

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,315	45,093	6,230	73,639
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	96,943
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.0	46.5	6.5	76.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域 …… 英国、イタリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (1)	連結財務諸表 計上額 (2)
売上高					
外部顧客への売上高	54,783	42,159	96,943	—	96,943
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	54,783	42,159	96,943	—	96,943
セグメント利益	5,368	197	5,566	—	5,566
セグメント資産	43,398	41,013	84,412	10,221	94,634
その他の項目					
減価償却費	3,566	3,984	7,550	—	7,550
のれんの償却額	75	—	75	—	75
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,049	2,137	4,186	97	4,283

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額10,221百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (1)	連結財務諸表 計上額 (2)
売上高					
外部顧客への売上高	68,202	49,419	117,621	—	117,621
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,202	49,419	117,621	—	117,621
セグメント利益	9,904	2,948	12,852	—	12,852
セグメント資産	47,542	41,377	88,919	9,611	98,531
その他の項目					
減価償却費	3,032	3,692	6,725	—	6,725
のれんの償却額	109	—	109	—	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,127	2,428	4,555	189	4,774

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額9,611百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	68,202	49,419	117,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	インドネシア	インド	合計
32,202	23,088	19,362	11,806	86,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	合計
16,587	7,948	24,535

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社 そのグループ会社	78,791	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	109	—	—	109
当期末残高	1,307	—	—	1,307

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業株	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	18,098	売掛金	2,757
							原材料及び部品の購入	3,111	買掛金	454

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有)直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	20,767	売掛金	1,938
							原材料及び部品の購入	3,280	買掛金	464

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,350円16銭	1株当たり純資産額 1,412円95銭
1株当たり当期純利益金額 44円10銭	1株当たり当期純利益金額 160円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,250	8,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,250	8,041
期中平均株式数(千株)	51,027	50,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,062	7,267
受取手形	17	18
売掛金	※1 6,996	※1 6,725
商品及び製品	418	665
仕掛品	1,034	1,186
原材料及び貯蔵品	1,967	2,119
前払費用	50	47
繰延税金資産	542	707
関係会社短期貸付金	1,770	1,700
未収入金	※1 899	※1 825
その他	115	113
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,872	21,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,292	10,300
減価償却累計額	△4,915	△5,290
建物（純額）	5,376	5,009
構築物	1,542	1,545
減価償却累計額	△808	△886
構築物（純額）	734	658
機械及び装置	23,072	22,838
減価償却累計額	△18,082	△19,021
機械及び装置（純額）	4,989	3,817
車両運搬具	157	157
減価償却累計額	△133	△141
車両運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品	5,861	5,915
減価償却累計額	△5,333	△5,552
工具、器具及び備品（純額）	528	363
土地	5,382	5,382
建設仮勘定	42	44
有形固定資産合計	17,077	15,292
無形固定資産		
特許権	7	0
電話加入権	3	3
ソフトウェア	62	64
その他	2	2
無形固定資産合計	76	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	622	525
関係会社株式	16,491	18,761
出資金	4	4
関係会社出資金	3,022	3,022
従業員長期貸付金	201	171
長期前払費用	24	10
長期預け金	648	648
その他	74	62
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	21,043	23,161
固定資産合計	38,197	38,523
資産合計	58,070	59,899
負債の部		
流動負債		
支払手形	426	514
買掛金	※1 2,792	※1 2,775
ファクタリング債務	1,839	2,244
短期借入金	—	1,000
未払金	520	491
未払費用	276	323
未払法人税等	※2 1,423	436
前受金	6	22
預り金	43	40
賞与引当金	1,045	1,110
その他	0	0
流動負債合計	8,374	8,960
固定負債		
繰延税金負債	1,822	1,757
退職給付引当金	945	875
資産除去債務	—	36
その他	807	345
固定負債合計	3,575	3,015
負債合計	11,949	11,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
特別償却積立金	9	2
固定資産圧縮積立金	765	813
別途積立金	29,000	32,000
繰越利益剰余金	5,481	4,436
利益剰余金合計	37,900	39,896
自己株式	△3,406	△3,407
株主資本合計	43,235	45,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,884	2,692
評価・換算差額等合計	2,884	2,692
純資産合計	46,120	47,923
負債純資産合計	58,070	59,899

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 37,346	※1 43,959
売上原価		
製品期首たな卸高	516	418
当期製品製造原価	※1 30,101	※1 33,213
当期製品仕入高	※1 1,616	※1 1,940
合計	32,235	35,572
製品期末たな卸高	418	665
製品売上原価	31,817	34,906
売上総利益	5,528	9,053
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	702	732
給料及び手当	1,252	1,299
賞与引当金繰入額	177	187
退職給付費用	195	195
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
減価償却費	40	38
研究開発費	※2 2,807	※2 2,830
その他	1,079	1,098
販売費及び一般管理費合計	6,266	6,381
営業利益又は営業損失(△)	△737	2,671
営業外収益		
受取利息	※1 45	※1 42
受取資本利息	※1 145	※1 128
受取配当金	※1 4,962	※1 996
貸貸収入	9	6
設備取次手数料	※1 444	※1 479
為替差益	30	—
技術指導料	※1 78	※1 104
その他	59	52
営業外収益合計	5,776	1,810
営業外費用		
支払利息	—	7
貸貸費用	1	1
為替差損	—	113
その他	0	3
営業外費用合計	2	125
経常利益	5,037	4,356
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
補助金収入	40	40
特別利益合計	41	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 284	※4 39
投資有価証券評価損	—	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	284	116
税引前当期純利益	4,794	4,281
法人税、住民税及び事業税	757	929
法人税等調整額	36	△99
法人税等合計	793	829
当期純利益	4,000	3,451

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			19,724	62.2		22,973	65.2
II 労務費			6,019	19.0		6,461	18.3
III 経費							
1. 外注加工費		1,484			1,595		
2. 減価償却費		2,433			1,954		
3. 電動力費		397			431		
4. その他		1,653	5,970	18.8	1,820	5,802	16.5
当期総製造費用			31,714	100.0		35,237	100.0
仕掛品期首たな卸高			989			1,034	
計			32,704			36,271	
他勘定振替高	※1		1,568			1,872	
仕掛品期末たな卸高			1,034			1,186	
当期製品製造原価			30,101			33,213	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																
<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	1,135百万円	建設仮勘定	258百万円	研究開発費	174百万円	計	1,568百万円	<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	1,533百万円	建設仮勘定	184百万円	研究開発費	154百万円	計	1,872百万円
貯蔵品	1,135百万円																
建設仮勘定	258百万円																
研究開発費	174百万円																
計	1,568百万円																
貯蔵品	1,533百万円																
建設仮勘定	184百万円																
研究開発費	154百万円																
計	1,872百万円																

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,555	4,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,555	4,555
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,043	1,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
特別償却積立金		
前期末残高	22	9
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△13	△6
当期変動額合計	△13	△6
当期末残高	9	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	766	765
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	48
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	48
当期末残高	765	813
別途積立金		
前期末残高	27,500	29,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	3,000
当期変動額合計	1,500	3,000
当期末残高	29,000	32,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,464	5,481
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	13	6
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	△48
別途積立金の積立	△1,500	△3,000
剰余金の配当	△1,497	△1,455
当期純利益	4,000	3,451
当期変動額合計	1,017	△1,045
当期末残高	5,481	4,436
利益剰余金合計		
前期末残高	35,397	37,900
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,497	△1,455
当期純利益	4,000	3,451
当期変動額合計	2,503	1,996
当期末残高	37,900	39,896
自己株式		
前期末残高	△1,122	△3,406
当期変動額		
自己株式の取得	△2,284	△0
当期変動額合計	△2,284	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△3,406	△3,407
株主資本合計		
前期末残高	43,016	43,235
当期変動額		
剰余金の配当	△1,497	△1,455
当期純利益	4,000	3,451
自己株式の取得	△2,284	△0
当期変動額合計	218	1,995
当期末残高	43,235	45,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,875	2,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	△192
当期変動額合計	1,009	△192
当期末残高	2,884	2,692
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,875	2,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	△192
当期変動額合計	1,009	△192
当期末残高	2,884	2,692
純資産合計		
前期末残高	44,891	46,120
当期変動額		
剰余金の配当	△1,497	△1,455
当期純利益	4,000	3,451
自己株式の取得	△2,284	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	△192
当期変動額合計	1,228	1,803
当期末残高	46,120	47,923

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 これにより退職給付債務が73百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は24百万円減少しております。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(債権)</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,253百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>643百万円</td> </tr> </table> <p>(債務)</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>952百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 未払法人税等のうち1,355百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>	売掛金	5,253百万円	未収入金	643百万円	買掛金	952百万円	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(債権)</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,846百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>664百万円</td> </tr> </table> <p>(債務)</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>960百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,846百万円	未収入金	664百万円	買掛金	960百万円
売掛金	5,253百万円												
未収入金	643百万円												
買掛金	952百万円												
売掛金	4,846百万円												
未収入金	664百万円												
買掛金	960百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,540百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">5,793百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取資本利息</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,950百万円</td> </tr> <tr> <td> 設備取次手数料</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td> 技術指導料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 当期の研究開発費は、2,807百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td> 車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> </table>	売上高	29,540百万円	当期製品製造原価	5,793百万円	当期製品仕入高	1,616百万円	営業外収益		受取利息	36百万円	受取資本利息	145百万円	受取配当金	4,950百万円	設備取次手数料	444百万円	技術指導料	78百万円	車輜運搬具	1百万円	売却損		建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車輜運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	小計	1百万円	除却損		建物	217百万円	構築物	9百万円	機械及び装置	20百万円	車輜運搬具	1百万円	工具器具備品	34百万円	小計	283百万円	合計	284百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">33,646百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">6,546百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取資本利息</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td> 設備取次手数料</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td> 技術指導料</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 当期の研究開発費は、2,830百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td> 車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	売上高	33,646百万円	当期製品製造原価	6,546百万円	当期製品仕入高	1,799百万円	営業外収益		受取利息	25百万円	受取資本利息	128百万円	受取配当金	983百万円	設備取次手数料	479百万円	技術指導料	104百万円	機械及び装置	0百万円	車輜運搬具	0百万円	合計	0百万円	除却損		建物	3百万円	機械及び装置	27百万円	車輜運搬具	0百万円	工具器具備品	8百万円	合計	39百万円
売上高	29,540百万円																																																																																				
当期製品製造原価	5,793百万円																																																																																				
当期製品仕入高	1,616百万円																																																																																				
営業外収益																																																																																					
受取利息	36百万円																																																																																				
受取資本利息	145百万円																																																																																				
受取配当金	4,950百万円																																																																																				
設備取次手数料	444百万円																																																																																				
技術指導料	78百万円																																																																																				
車輜運搬具	1百万円																																																																																				
売却損																																																																																					
建物	0百万円																																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																																				
車輜運搬具	0百万円																																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																																				
小計	1百万円																																																																																				
除却損																																																																																					
建物	217百万円																																																																																				
構築物	9百万円																																																																																				
機械及び装置	20百万円																																																																																				
車輜運搬具	1百万円																																																																																				
工具器具備品	34百万円																																																																																				
小計	283百万円																																																																																				
合計	284百万円																																																																																				
売上高	33,646百万円																																																																																				
当期製品製造原価	6,546百万円																																																																																				
当期製品仕入高	1,799百万円																																																																																				
営業外収益																																																																																					
受取利息	25百万円																																																																																				
受取資本利息	128百万円																																																																																				
受取配当金	983百万円																																																																																				
設備取次手数料	479百万円																																																																																				
技術指導料	104百万円																																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																																				
車輜運搬具	0百万円																																																																																				
合計	0百万円																																																																																				
除却損																																																																																					
建物	3百万円																																																																																				
機械及び装置	27百万円																																																																																				
車輜運搬具	0百万円																																																																																				
工具器具備品	8百万円																																																																																				
合計	39百万円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,004,209	1,450,486	—	2,454,695
合計	1,004,209	1,450,486	—	2,454,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450,486株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,450,000株、単元未満株式の買取りによる増加486株であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,454,695	241	—	2,454,936
合計	2,454,695	241	—	2,454,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	208	174	34	工具器具備品	140	118	22	合計	349	292	57	1年内	52百万円	1年超	4百万円	合計	57百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	45	40	4	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	208	174	34																																										
工具器具備品	140	118	22																																										
合計	349	292	57																																										
1年内	52百万円																																												
1年超	4百万円																																												
合計	57百万円																																												
支払リース料	73百万円																																												
減価償却費相当額	73百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	45	40	4																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	0百万円																																												
合計	4百万円																																												
支払リース料	52百万円																																												
減価償却費相当額	52百万円																																												

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	415	441
未払事業税	—	109
未払費用	52	57
その他	96	99
計	564	707
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	375	347
役員退職慰労引当額	161	137
関係会社株式	—	86
投資有価証券	—	32
その他	54	130
小計	591	734
評価性引当額	—	△180
計	—	554
繰延税金資産合計	1,155	1,262
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	△21	—
その他	—	—
計	△21	—
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△1,903	△1,773
固定資産圧縮記帳積立金	△504	△536
特別償却積立金	△6	△1
その他	—	△0
計	△2,414	△2,312
繰延税金負債合計	△2,435	△2,312
繰延税金資産（負債）の純額	△1,279	△1,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	39.75	39.75
外国税額控除	3.59	△13.58
海外子会社からの配当等益金不算入額	△27.92	△6.26
試験研究費税額控除	△2.44	△5.23
海外子会社源泉税損金不算入額	5.05	1.39
評価性引当額	—	2.17
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77	2.71
その他	△2.24	△1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.56	19.37

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 918円92銭 1株当たり当期純利益 78円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 954円85銭 1株当たり当期純利益 68円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,000	3,451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,000	3,451
期中平均株式数 (千株)	51,027	50,189

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年2月22日公表の「役員の変動、取締役委嘱業務の変更及び人事異動に関するお知らせ」及び平成23年4月26日公表の「役員委嘱業務の変更及び人事異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

① 設備投資額及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
有形固定資産の設備投資額 (百万円)	4,266	4,711
減価償却費 (百万円)	7,843	7,047

② 所在地別セグメント

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,202	23,088	56,983	5,347	117,621	—	117,621
(2)セグメント間の内部売上高	12,885	447	1,856	70	15,259	(15,259)	—
計	45,087	23,536	58,840	5,417	132,881	(15,259)	117,621
営業費用	42,139	21,727	51,604	4,979	120,450	(15,680)	104,769
営業利益	2,947	1,809	7,235	438	12,431	420	12,852
II. 資産	63,420	16,063	36,167	4,044	119,696	(21,164)	98,531

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国
- (2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾
- (3) その他の地域 …… 英国、ブラジル

③ 海外売上高

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	25,484	57,506	7,037	90,028
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	117,621
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.6	48.9	6.0	76.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国
- (2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム
- (3) その他の地域 …… 英国、イタリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。